

No.01

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	子ども・子育て支援推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	「おやこ手帳アプリ」「赤ちゃんの駅」などにより、妊娠期から、子どもの各ライフステージに合った情報提供や支援を行い、子どもが健やかに成長するとともに、安心して子育てができる環境を整備する。また、児童福祉に関する事項を審議する「子ども・子育て審議会」を適宜開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,765 千円	1,765 千円	0 千円		1,765 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	22歳までの子ども・若者	2024.4.1現在: 76,236人	対象1人あたり	23 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童館管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童に健全な遊びを与え、心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とし、児童の健全育成活動の拠点として市内25児童館の管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
400,319 千円	400,264 千円	△55 千円		400,264 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	児童館の延べ利用者: 397,443人		対象1人あたり	1,007 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、2025年度に解体する旧西部児童館の除草作業手数料を見直して一部減額した。				

No.03

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童館整備事業	事業区分	投資的事业
事業概要	老朽化した児童館の大規模改修を計画的に進める。2025年度は神山・向山・外割田児童館の改修工事を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	8				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
458,444 千円	458,070 千円	△374 千円		458,070 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	対象児童館の延べ利用者(2023年度): 52,636人		対象1人あたり	8,702 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、アスベスト調査施設数を見直し、調査手数料を一部減額した。				

No.04

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	放課後児童クラブ運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労等の理由で児童の下校後に保護者が不在となる家庭の小学校児童に対して、児童館等の施設を利用し、適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
897,056 千円	897,056 千円	0 千円	897,056 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	小学校1~6年生登録者数	2024.5.1現在 : 3,471人	対象1人あたり	258,443 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童遊園管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童の身近な遊び場として設置する児童遊園ちびっ子広場について、移設、廃止や遊具の点検、修繕等の管理をする。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
62,303 千円	62,303 千円	0 千円	62,303 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	12歳までの児童	38,782人	対象1人あたり	1,606 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童養護施設補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会的な養護を支援し、児童養護施設に入所している児童の健全育成を図るため、市内の3児童養護施設に対し補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,124 千円	6,124 千円	0 千円	6,124 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童養護施設入所児童	129人	対象1人あたり	47,472 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	子ども会育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市児童育成連絡協議会へ委託し、市内の各連区育成協議会への助言指導及び子ども会関係の各種大会行事を開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
9,704 千円	9,704 千円	0 千円	9,704 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	子ども会会員 2024.4.1現在 : 9,082人	対象1人あたり	1,068 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	地域組織活動費補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童の健全な育成を図るため、母親等地域住民の積極的参加による地域組織 (母親クラブ) の活動事業に対し、補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
962 千円	962 千円	0 千円	962 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	開催事業参加者数 : 5,652人	対象1人あたり	170 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	子どもの居場所づくり補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	定期的に子どもの居場所を提供している団体に運営費を補助することで、子どもたちの健全な育成を図ることを目的とする。(補助率10/10 限度額10万円)				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,001 千円	1,001 千円	0 千円	1,001 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	年間参加者数 : 743人	対象1人あたり	1,347 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	旧西部児童館解体事業	事業区分	臨時事業
事業概要	倉庫として利用していた旧西部児童館の解体工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
79,000 千円	79,000 千円	0 千円	79,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	起連区の人口 2024. 4. 1現在 : 3, 270人	対象1人あたり	24, 159 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童遊園等整備事業	事業区分	投資的事业
事業概要	児童の身近な遊び場として設置する児童遊園ちびっ子広場の整備を行う。 2025年度は、東浅井ちびっ子広場の移設を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
25, 850 千円	25, 850 千円	0 千円	25, 850 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	12歳までの児童 (浅井町) : 1, 611人	対象1人あたり	16, 045 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	子育て家庭に対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童を監護または養育している方に支給する。 ・手当月額 : 3歳未満 15, 000円 第3子以降30, 000円 その他10, 000円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7, 490, 678 千円	7, 490, 678 千円	0 千円	7, 490, 678 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者 2024. 3. 31現在 : 24, 452人	対象1人あたり	306, 342 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	児童扶養手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童（一定の障害があるときは20歳未満）を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 児童1人目45,500円～10,740円 2人目以降は児童1人増すごとに10,750円～5,380円				
SDGs（持続可能な開発目標）	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,240,664 千円		1,240,664 千円		1,240,664 千円	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	受給者	2024.3.31現在：2,424人	対象1人あたり	511,825 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	市遺児手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 2,000円				
SDGs（持続可能な開発目標）	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
112,737 千円		112,737 千円		112,737 千円	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	受給者	2024.3.31現在：3,123人	対象1人あたり	36,098 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	子ども家庭部 子育て支援課	事業名	遺児一時金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市遺児手当の支給対象である遺児が2月1日の時点でその年の3月に中学校卒業に相当する年齢又は4月に小学校・中学校入学に相当する年齢のときに一宮市遺児手当の受給者に一時金を支給する。 ・小学校・中学校入学相当年齢児童1人につき10,000円 ・中学校卒業相当年齢児童1人につき15,000円				
SDGs（持続可能な開発目標）	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
20,820 千円		20,820 千円		20,820 千円	
		増減（②-①）		増減（③-②）	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	支給対象見込児童	848人	対象1人あたり	24,551 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	子ども家庭部 子育て支援課保育施設監査室	事業名	保育施設監査事業	事業区分	その他事業
事業概要	保育所等の運営が関係法令等に照らして適正に行われているかについて、施設を訪問し確認するとともに、必要に応じて改善指導を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,432 千円	2,432 千円	0 千円	2,432 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	指導監査対象施設の定員数 : 11,335人		対象1人あたり	214 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	子ども家庭部 子育て支援課保育施設監査室	事業名	社会福祉法人会計相談支援事業	事業区分	新規事業
事業概要	社会福祉法人の指導監査体制の充実強化のため、社会福祉法人会計に対して専門的な知識と豊富な経験を有する公認会計士から、電話やメール等により随時相談支援を受けられる仕組みを導入する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
900 千円	900 千円	0 千円	900 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	所管の社会福祉法人が運営する主たる施設の定員数 : 1,680人		対象1人あたり	535 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	子ども家庭部 子ども家庭相談課	事業名	相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童相談支援：こども家庭センターを設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する包括的な相談支援を健康支援課（母子保健機能）との連携を強化して一体的に実施する。</li> <li>○ひとり親家庭相談支援：ひとり親家庭等を対象に相談を受け、生活の安定と自立の促進を図る。</li> <li>○女性相談支援：女性を対象に相談を受け、女性の福祉向上を図る。</li> </ul>				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
72,931 千円	72,931 千円	0 千円	72,931 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	相談件数 (2023年度) と要保護・要支援児童見守り件数 : 2,311人		対象1人あたり	31,558 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	子ども家庭部 子ども家庭相談課	事業名	母子保護・助産事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子生活支援施設・助産施設への入所相談を受け、状況に応じ入所の措置を行う。 母子生活支援施設では母子家庭の生活を支援し自立を促し、助産施設では妊産婦と胎児・出生時の安全を確保する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	5		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
55,790 千円	50,390 千円	△5,400 千円	50,390 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	母子保護措置延べ月数と助産施設入所者：86人	対象1人あたり	585,930 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市外の母子生活支援施設への入所見込みを見直して措置扶助費を一部減額した。				

No.20

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	子育て支援センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	乳幼児とその保護者が交流できる場所として、市立子育て支援センター6か所、子育てひろば（民間委託）2か所を設置し、各種事業を実施する。 ○子育て相談、情報の提供、助言、講習会開催その他の援助。 ○一時預かり事業（中央子育て支援センター） ○移動子育て支援センター：市内15か所を巡回し、子育て支援センターに準じたサロンを開設する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			5		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
90,454 千円	90,454 千円	0 千円	90,454 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	年間来所者数：108,000人	対象1人あたり	837 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	仕事と育児の両立できる環境を整備するため、地域において育児の援助者と援助依頼者とを組織化したファミリー・サポート・センターを中央子育て支援センター内に設置し、その会員の募集、援助活動の仲介（連絡・調整）をはじめ、援助希望者への講習会や情報交換などを行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,601 千円	8,601 千円	0 千円	8,601 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	援助依頼者：660人	対象1人あたり	13,031 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	産後ヘルプ事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>出産前後の精神的身体的負担や育児不安を抱えた依頼者に、家事や育児の援助者を紹介するため、援助者の募集、登録、援助活動の仲介（連絡・調整）などを行う。また、多胎児に対しては、その利用費に対して月10時間分を上限として補助する。 （中央子育て支援センター内にて実施）</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
4,676千円	4,676千円	0千円		4,676千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	年間新規依頼登録者数：25人		対象1人あたり	187,040円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	保育園運営事業	事業区分	変更事業
事業概要	<p>保護者が安心して仕事と子育てを両立できる基盤を整備するとともに、質の高い保育を提供する。公立保育園の維持管理と円滑な運営を図る。 2025年度は10月から第二子の保育料減免、ふたご第二子の保育料無償化を行う。また、延長保育料の利用者負担額を見直すとともに、給食給食費を4月から値上げする（4月～9月は値上げ分を補助）。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 5 8				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
3,721,473千円	3,721,473千円	0千円		3,721,473千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	公立保育園入所児童数：5,704人		対象1人あたり	652,432円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、各園で行う延長保育料の月額集計にあたっては、事務負担が生じないようにデジタル化の仕組みを導入するよう求めた。				

No.24

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	病児保育事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>病気のため集団保育が困難なお子さんを、保護者が仕事等の理由で家庭で保育できない場合に預けられる環境を整備する。病後児保育事業は2024年度をもって廃止する。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 5 8				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
67,842千円	67,842千円	0千円		67,842千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	病児保育延べ利用見込数（2025年度）：3,800人		対象1人あたり	17,853円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	私立保育園等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する私立保育園等を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。2025年度は10月から第二子の保育料減免、ふたご第二子の保育料無償化を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,123,455 千円	2,259,498 千円	+136,043 千円	2,259,498 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	私立保育園入所児童数 : 1,777人	対象1人あたり	1,271,523 円	
査定結果の理由等	国の基準単価改正による施設型給付費 (扶助費) の増額要求について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.26

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	私立保育園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立保育園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立保育園の安定的な運営を図る。2025年度は給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
218,605 千円	218,605 千円	0 千円	218,605 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	私立保育園入所児童数 : 1,766人	対象1人あたり	123,785 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	医療的ケア児保育事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市立開明保育園及び光明寺保育園において酸素吸入などの医療的ケアを日常的に必要とする子どもの保育を行い、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる体制整備を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
27,466 千円	27,466 千円	0 千円	27,466 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	医療的ケア保育利用延べ人数 : 1,458人	対象1人あたり	18,838 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	民間活力活用による保育園施設整備事業	事業区分	その他事業
事業概要	2027年4月に民間移管する光明寺保育園・里小牧保育園の測量登記業務を委託する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
322 千円	322 千円	0 千円	322 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	光明寺保育園・里小牧保育園の園児数 : 147人	対象1人あたり	2,190 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	公立保育園整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市保育所等施設総合管理計画に基づき、保育園施設の整備改修を実施する。2025年度は、野口保育園の給食用昇降機改修工事を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4		8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,172 千円	6,172 千円	0 千円	6,172 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	対象園入所児童数 2024.10.1現在 : 186人	対象1人あたり	33,182 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	公立保育園業務支援システム運用事業	事業区分	その他事業
事業概要	2022・2023年度に導入した公立保育園業務支援システムを運用する。 保育業務支援システムの導入により二次元コードによる登降園管理・電子連絡帳・お知らせ配信・欠席連絡などをシステム・アプリ上で行い、保護者の利便性を高めるとともに、保育士の業務改善及び業務改善に伴う保育の質の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4		8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
23,392 千円	23,392 千円	0 千円	23,392 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	公立保育園入所児童及びその保護者 : 11,408人	対象1人あたり	2,050 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	外割田保育園建設事業	事業区分	投資的事業
事業概要	2024年度に作成した実施設計をもとに、仮設園舎設置工事および現園舎解体工事を行う。2026・2027年度に新園舎建設工事および乳児棟の子育て支援センター改修工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
193,643 千円	139,243 千円	△54,400 千円	139,243 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	建て替え後80年間に保育する園児数 : 12,000人	対象1人あたり	11,603 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、新園舎の設計変更を行うなど、建設に係る全コストの見直しを行い、工事請負費を減額した。				

No.32

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	幼稚園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	幼児教育・保育の無償化により、幼稚園に通う一宮市内の3~5歳児の保護者に対し給付費を支給する。また、施設型給付の対象との確認を受けた幼稚園に対して、一宮市内の児童が入園した分について国が定めた給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5 8				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,103,643 千円	1,127,002 千円	+23,359 千円	1,127,002 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	私立幼稚園入所児童数 : 2,718人	対象1人あたり	414,643 円	
査定結果の理由等	国の基準単価改正による施設型給付費 (扶助費) の増額要求について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.33

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	幼稚園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立幼稚園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。2025年度は給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 8				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
18,223 千円	18,223 千円	0 千円	18,223 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内の私立幼稚園に在籍する市内在住児童数 : 2,602人	対象1人あたり	7,003 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	認定こども園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する認定こども園（市外を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。2025年度は10月から第二子の保育料減免、ふたご第二子の保育料無償化を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
814,153 千円	834,440 千円	+20,287 千円		834,440 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	認定こども園入所児童数：767人		対象1人あたり	1,087,926 円
査定結果の理由等	国の基準単価改正による施設型給付費（扶助費）の増額要求について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.35

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	認定こども園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立認定こども園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び認定こども園の安定的な運営を図る。2025年度は給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
45,207 千円	45,207 千円	0 千円		45,207 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	認定こども園入所児童数：748人		対象1人あたり	60,437 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	認定こども園施設整備事業	事業区分	投資的事业
事業概要	幼保連携型認定こども園に移行予定の尾西幼稚園に対し、その新築工事の進捗状況に合わせ、施設整備補助金を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
348,032 千円	348,032 千円	0 千円		348,032 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	新規認定こども園の予定定員：210人		対象1人あたり	1,657,295 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	地域型保育給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する地域型保育事業所（市外を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。2025年度は10月から第二子の保育料減免、ふたご第二子の保育料無償化を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
994,061 千円	1,070,639 千円	+76,578 千円	1,070,639 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	地域型保育事業所入所児童数：418人		対象1人あたり	2,561,337 円
査定結果の理由等	国の基準単価改正による施設型給付費（扶助費）の増額要求について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.38

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	地域型保育補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で地域型保育事業所を運営する法人等に対して補助金を交付し、安定的な運営を図る。2025年度は給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4	5	8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
14,742 千円	14,742 千円	0 千円	14,742 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市内地域型保育事業所入所児童数：416人		対象1人あたり	35,437 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	幼児教育・保育無償化円滑化事業	事業区分	その他事業
事業概要	認可外保育施設等の幼児教育・保育の無償化に必要な事務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
3,073 千円	3,073 千円	0 千円	3,073 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	認可外保育施設利用児童数：204人		対象1人あたり	15,063 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

部課室	子ども家庭部 保育課	事業名	認可外保育施設等利用給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	幼児教育・保育の無償化により、確認を受けた認可外保育施設等に通う一宮市内の保育が必要な世帯の3～5歳児（0～2歳児は住民税非課税世帯のみ）の保護者に対し給付費を支給する。また、幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない幼児教育類似施設に通う児童について、給付費を支給する。2025年度は給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
61,384 千円	61,384 千円	0 千円	61,384 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	認可外保育施設等を利用する保育認定児童数：205人	対象1人あたり	299,434 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

部課室	子ども家庭部 朝日荘	事業名	朝日荘運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子家庭の母親が、生活や児童の養育に困難な場合、その母子を入所させて保護するとともに、母子の自立の促進のためにその生活を支援する。また、退所した母子世帯に対しても必要に応じて引き続き支援する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
10,222 千円	9,873 千円	△349 千円	9,873 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	生活や児童の養育が困難な母子世帯：7世帯	対象1世帯あたり	1,410,428 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員の勤務時間数を見直して、会計年度任用職員報酬等を一部減額した。				

No.42

部課室	子ども家庭部 子ども発達支援課	事業名	児童発達支援センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童福祉法第43条に基づく児童発達支援センター（地域の中核的な療育支援施設）として、発達に遅れや偏りのある幼児一人ひとりの特性に合わせた心身の発達の促進、家族支援を行う。また、発達の気になる幼児のための相談支援や保育所等訪問支援を行う。さらに、障害児等療育支援事業を相談グループで実施し、地域支援を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
112,877 千円	111,539 千円	△1,338 千円	111,539 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	児童発達支援利用者及び地域支援等対象者：1,476人	対象1人あたり	75,568 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料や事業用備品購入費を見直して一部減額した。				

No.43

部課室	子ども家庭部 子ども発達支援課	事業名	障害児親子通園施設運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	心身障害児とその保護者に対し、通園による集団療育の場を提供し、心身障害児の自主性と社会性を高めることにより、日常生活への適応能力の増進を図るとともに保護者支援も行う。2025年度は、たけのこ園の西園舎屋根塗装工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4		10		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
78,878 千円	78,861 千円	△17 千円	78,861 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	在籍人数 2024.11.1現在 : 101人	対象1人あたり	780,801 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.44

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	青少年対策推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	小学生を対象に、体験や実習を中心としたキッズチャレンジ、ジュニア教室、子どもわくわく学習会を開催する。また、週末に子どもたちが参加できるイベント等を紹介するため、子ども情報紙を発行する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
537 千円	537 千円	0 千円	537 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	教室参加者数 : 192人	対象1人あたり	2,796 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.45

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	公共施設を活用した学習室の設置事業	事業区分	その他事業
事業概要	中学生および高校生が気軽に学習できる場所として、中間・期末テスト期間中に、市役所本庁舎会議室と木曾川庁舎研修室を学習室として開放する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,436 千円	1,197 千円	△239 千円	1,197 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者数 : 1,320人	対象1人あたり	906 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市役所本庁舎での学習室開放に係る人員の配置を見直して学習室管理業務委託料を一部減額した。				

No.46

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	二十歳のつどい事業	事業区分	その他事業
事業概要	二十歳を迎える方を対象に、人生の節目として式典とつどいを各中学校で行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,646 千円	4,646 千円	0 千円	4,646 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	二十歳の人数 : 3,800人	対象1人あたり	1,222 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	新成人応援事業	事業区分	その他事業
事業概要	18歳を迎える新成人を対象にお祝いメッセージや啓発リーフレット、記念品を送付する。本事業は、新成年年齢が浸透し啓発等が進んでいることから、2025年度を最後に終了する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,079 千円	4,079 千円	0 千円	4,079 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	新成人の人数 : 3,800人	対象1人あたり	1,073 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	青少年健全育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	青少年を健全に育成し、非行を防止するため、常時活動として街頭指導を実施するとともに、青少年健全育成推進大会を開催する。また、子ども・若者総合相談窓口を設置し、社会生活を円滑に営むうえで困難を有する青少年を支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
20,622 千円	20,622 千円	0 千円	20,622 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	青少年 (小・中学生、高校生など) : 41,901人	対象1人あたり	492 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.49

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	地域青少年育成会活動補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	青少年健全育成活動の推進を図るため、中学校単位で組織された青少年育成会の活動費を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,710 千円	1,710 千円	0 千円	1,710 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童生徒数 : 29,468人	対象1人あたり	58 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.50

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	青年文化活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	青年文化教室を開催し、趣味や技能に関する学習機会を提供する。また、青年のつどいなどを開催し青少年グループの育成と支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
816 千円	816 千円	0 千円	816 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	青年文化教室・青年のつどい参加人数 : 1,300人	対象1人あたり	627 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.51

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	放課後子ども教室事業	事業区分	その他事業
事業概要	子どもたちの安全・安心な居場所づくりを目的として、小学校1~3年生を対象に、授業終了後に1時間程度小学校の特別教室で自主学習や体験学習を行う。 2025年度は、応募者が多い大和西小学校の定員を40名から80名に増やす。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4		8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
42,004 千円	42,004 千円	0 千円	42,004 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	放課後子ども教室定員 : 2,060人	対象1人あたり	20,390 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.52

部課室	子ども家庭部 青少年課	事業名	婚活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない未婚者に、出会いの場やきっかけづくりの機会を創出するため、地域資源を活用した婚活支援事業を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,600 千円	1,600 千円	0 千円	1,600 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	婚活イベント参加人数 : 120人	対象1人あたり	13,333 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				